



2021年7月2日

各位

会社名 株式会社ディー・エヌ・エー  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 岡村 信悟  
(コード番号: 2432 東証第一部)  
問合せ先 取締役兼 CFO 大井 潤  
経営企画本部 本部長  
電話番号 03-6758-7200

## 日本テクトシステムズ株式会社の簡易株式交換によるグループ会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日本テクトシステムズ株式会社（以下、日本テクトシステムズ）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により当社株主総会による承認を受けずに行うことを予定しています。

また、株式交換完全子会社となる会社の直前事業年度の末日における総資産の額が株式交換完全親会社となる上場会社の直前事業年度の末日における純資産額の10%未満、かつ、株式交換完全子会社となる会社の直前事業年度の売上高が株式交換完全親会社となる上場会社の直前事業年度の売上収益の3%未満であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

### 記

#### 1. 本株式交換の目的

高齢化率が世界トップの日本では、2025年には65歳以上の人口が30%を超える見込み（注1）です。これに伴い認知症の方も増加しており、2025年には65歳以上の認知症の有病率は約5人に1人となる（注2）と言われていています。健康寿命を延伸するためには、認知機能の変化の把握など、早期の段階で適切に対応し、個人や家族だけでなく社会全体で環境づくりを行う必要があります。

当社のヘルスケア事業では、健康寿命の延伸に向け、エンターテインメント領域で培ったノウハウや、インターネットやAIにおける技術を活かし、健康増進・行動変容を促すサービスや、蓄積されたデータによるエビデンス創出に取り組んでまいりました。特に、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」や、株式会社データホライズンとの資本業務提携等を通じ、自治体や高齢者の方向けのサービス拡充に注力しています。

一方、日本テクトシステムズは、「～for peaceful aging～」をコーポレートメッセージに掲げ、すべての人が安心して齢を重ねられる環境、認知症の方も穏やかに過ごしてゆける社会を目指し、20年以上にわたり高齢者・認知症領域において事業を展開してまいりました。同社は、自治体等での活用も進む、声による認知機能みまもりツールの「ONSEI」や、高齢者運転免許更新時の認知機能検査のデジタルトランスフォーメーションを実現する「MENKYO」など、社会課題解決に向けて、プログラム医療機器やヘルスケアアプリを提供しています。

本株式交換により、両社は、互いの強みや経営資源を最大限活かし、両社の事業の一層の成長を目指します。具体的には、両社の強みである高齢者の方向けの取り組みをより加速

し、既存サービスとの連携によるサービス強化や、エビデンス創出を飛躍させてまいります。こうした取り組みを通じ、超高齢社会における健康寿命の延伸、社会課題の解決に取り組んでいきます。

(注1) 厚生労働省「今後の高齢者人口の見通しについて」

(注2) 内閣府「平成29年版 高齢社会白書」

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

取締役会決議日	2021年7月2日
株式交換契約締結日	2021年7月2日
株式交換効力発生日	2021年9月1日(予定)

### (2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、日本テクトシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換となります。日本テクトシステムズの株主には、本株式交換の対価として、当社が保有する自己株式を割当てる予定です。

なお、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	ディー・エヌ・エー (株式交換完全親会社)	日本テクトシステムズ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 普通株式の割当比率	1	0.0057
株式交換により交付する 株式数	当社自己株式：1,465,173株	

### (4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

### (1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際して、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関を選定し、本株式交換における株式交換比率の算定を依頼することとしました。第三者算定機関による株式交換比率の算定結果や、日本テクトシステムズの財務状況や資産状況、将来の見通し等を踏まえ、株式交換比率につき、当社と日本テクトシステムズは慎重に交渉・協議を重ね、その結果、上記「2. 本株式交換の要旨 (3) 本株式交換に係る割当ての内容」記載のとおりとすることが妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

なお、本株式交換比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがあります。

### (2) 算定に関する事項

第三者算定機関は、当社については、上場会社であり、市場価格が存在していることから、市場株価法を用いております。具体的には、本株式交換に係る株式交換契約締結日(2021年7月2日)を評価基準日とし、これ以前の90日間の終値平均値及び評価基準日における終値を勘案し、算定しております。

日本テクトシステムズについては、非上場会社であることから市場株価法は採用しておりません。企業価値の評価にあたっては、同社の事業ステージや、株式市場に類似企業がないこと等を踏まえ、将来獲得されるリターンを勘案することが適切であることから、様々な企業価値評価法を検討のうえで、DCF法を採用しております。なお、同社の事業計画については、大幅な増減益を見込んでおりません。

当社株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の算定結果・評価レンジは、以下のとおりです。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	日本テクトシステムズ	
市場株価法	DCF法	0.0056~0.0060

#### 4. 本株式交換の当事会社の概要

		株式交換完全親会社（注1）	株式交換完全子会社（注2）
(1)	名称	株式会社ディー・エヌ・エー	日本テクトシステムズ株式会社
(2)	所在地	東京都渋谷区渋谷2-21-1	東京都港区芝大門1-10-18
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 岡村 信悟	代表取締役社長 増岡 巖
(4)	事業内容	ゲーム事業、スポーツ事業、 ライブストーリーミング事業、 ヘルスケア事業、新規事業・その他	認知機能検査等関連システムの製造・販売、ヘルスケア領域での認知機能関連システム、認知症領域データプラットフォーム構築
(5)	資本金	10,397百万円	214百万円
(6)	設立年月日	1999年3月4日	2015年5月25日
(7)	発行済株式数	130,210,945株	8,360株
(8)	決算期	3月31日	3月31日
(9)	大株主及び持株比率	南場 智子 16.22% 任天堂株式会社 12.36% 株式会社日本カストディ銀行 11.91%	増岡 巖 35.9% 日本テクトホールディングス株式会社 23.9% 坂野哲平 12.0% BIG1号投資事業有限責任組合 12.0%
(10)	直前事業年度の経営成績及び財政状態		
		決算期：2021年3月期（連結）	決算期：2021年3月期（個別）
資本合計		228,659百万円	純資産 238百万円
資産合計		327,121百万円	総資産 431百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分		1,826.73円	1株当たり純資産 28,472.29円
売上収益		136,971百万円	売上高 131百万円
営業利益		22,495百万円	営業損失 36百万円
税引前当期利益		31,259百万円	経常損失 35百万円
当期利益		26,354百万円	当期純損失 35百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益		25,630百万円	-
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益		207.54円	1株当たり当期純損失 4,299.94円

（注1）当社の大株主及び持株比率は、2021年3月末現在の情報を記載しております。持株比率は、自己株式（株式

付与 ESOP 信託口が保有する当社株式を含む)を控除して計算しております。また、当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に準拠して作成しております。

(注2) 日本テクトシステムズについては、2021年3月末現在の資本金、発行済株式数、大株主及び持株比率を記載しております。また、日本テクトシステムズの個別財務諸表は、日本基準に準拠して作成しております。

#### 5. 本株式交換後の状況

本株式交換による株式交換完全親会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

#### 6. 今後の見通し

本株式交換による2022年3月期の連結業績に与える影響については軽微と見込んでおります。以降において本件が与える影響に関しましては、事業の進捗を勘案し、今後適宜、決算短信における業績の見通し等において反映してまいります。

なお、本株式交換に伴い、当社側に、約30億円ののれんが発生する見込みです。

以上

#### (参考) 前期連結実績

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前期実績 (2021年3月期)	136,971	22,495	31,259	26,354	25,630	207.54

本件に関するお問い合わせ先  
株式会社ディー・エヌ・エー(<https://dena.com/jp/ir/>)  
IR部 (ir@dena.com)